

平成28年度予算の使いみち

一般会計予算1,177億6,500万円

今年度は、第2次下関市総合計画の8つの柱に沿った施策を展開するとともに、下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めていきます。そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めるための重点テーマを設定し、予算を編成しました。

圖財政課 (☎231-1160)

第2次下関市総合計画の8つの柱に沿った施策を展開

効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

立地適正化計画策定業務 【1,000万円】

コンパクトシティ(※1)の形成を目指し、居住誘導区域や都市機能誘導区域の設定とその実現に向けた方策を検討します。

本港ふ頭用地整備事業 【2億2,050万円】

本港地区において老朽化した倉庫などを解体して荷捌き地を整備します。

誰もが安全で安心して暮らせるまち

水難救助高度化事業 【682万円】

潜水士を養成するとともに、ウェットスーツなど必要な装備品を購入し、水難救助体制の充実強化を図ります。

災害情報電話自動案内システムの導入 【400万円】

指定番号に電話をかけると災害情報や避難所開設情報などを聞くことができる自動案内システムを導入します。

人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

妊娠・出産包括支援事業 【1,076万円】

母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行います。



国民健康保険料コンビニ収納の開始 【380万円】

10月から保険料をコンビニエンスストアで支払うことができるようになります。

人のつながりを大切に、地域の力が活きるまち

旅券発給事務の開始 【371万円】

10月から本庁舎新館1階に旅券(パスポート)発給窓口を設置します。



入札制度改革関連業務 【400万円】

一定規模を有する工事の入札を総合評価方式で本格的に行うとともに、優良工事事業者表彰制度を創設します。

(※1)…生活に必要な諸機能が集まった効率的で持続可能な都市

魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

ツール・ド・しものせき2016 【662万円】

第10回開催記念として、長門市と協力してセンチュリーコース(約160^{km})を新設し、大会規模を拡大して開催します。



釜山広域市姉妹都市締結40周年記念事業 【400万円】

姉妹都市締結40周年を迎え、釜山広域市で開催される記念式典へ参加し、訪問団の受け入れの際の答礼行事を開催します。

多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

沖底リシップ事業費補助金 【1億円】

山口県以東機船底曳網漁業協同組合が行う老朽化漁船の大規模改修などに対して助成を行います。

地域課題解決型消費喚起モデル事業 【720万円】

商店街と協働して、地域の課題を解決するモデル事業を実施し、商店街の自立的な事業実施につなげます。

みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

本庁地区子ども園整備事業 【3億2,905万円】

近隣の幼稚園と保育園を廃止し、こども園を幡生ヤード跡地に整備します。



ALT(外国語指導助手)の増員 【6,329万円】

ALT(外国語指導助手)を4人増員し、英語教育に関する研修や模擬授業などを行い、英語指導力を身につけた小学校教員を育成します。

美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

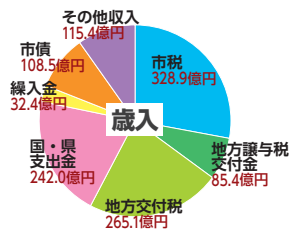
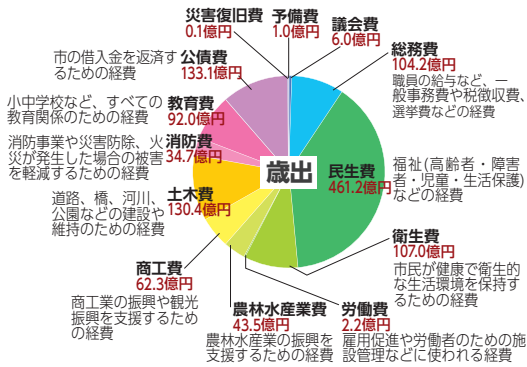
一般廃棄物処理基本計画の策定 【470万円】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、今年度から2カ年かけて一般廃棄物処理基本計画を策定します。

空き家居住促進改修補助金 【750万円】

空き家の売却予定者、購入予定者に対して、バリアフリー化や省エネ化の改修費を助成します。





一般会計予算額は、1,177億6,500万円。平成27年度に比べ6.9%、87億3,500万円の減となりました。これは、新ごみ焼却施設建設事業や教育センター整備事業の終了、小・中学校耐震補強事業などの建設事業費が減ったことによるものです。



まち

1 住民自治によるまちづくりの促進

住民自治によるまちづくり推進業務(5,340万円)

市民と地域と行政が、互いの役割と立場を尊重した参加と協働によるまちづくりを目指し、住民自治によるまちづくりの推進に関する条例と住民自治によるまちづくり推進計画に基づき、まちづくり協議会を設立しようとする地区とまちづくり協議会に対して支援を行います。

- まちづくり協議会補助金
- まちづくり協議会連絡会議、まちづくりセミナーの開催など
- 税理士による会計処理・監査・税に関する相談体制の構築



写真はイメージです

ひと

2 育児環境の充実による子育て世帯の負担軽減

子ども医療費の助成(7,290万円)

子育て世帯の負担を軽減するため、現在実施している就学前の乳幼児医療費助成に加え、小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒の医療費について、自己負担分となる3割を2割に軽減する「子ども医療費助成制度」を創設します。

- 対象者=小学校1年生から中学校3年生まで(所得制限なし)
- 助成内容=医療機関での支払い額を医療費の3割から2割とする(現物給付)
- 助成開始時期=平成28年10月1日(予定)



写真はイメージです

しごと

3 地域産業の育成・強化による就業機会の拡大

企業投資促進補助金(5,000万円)

市内において事業所の新設や増設を行う企業に対して、その投資額の一部を助成することにより、市外企業の市内立地や市内企業の投資拡大・雇用拡大を促進します。

- 業種=製造業、運輸業、情報サービス業、倉庫業、コールセンター業など
- 要件=投資額・新規雇用者数
- 補助率=投下固定資産総額の5%(上限2億円)



写真はイメージです